



TITLE:

図書館界の動き 近畿地区国公立大学図書館協議会 昭和53年度主題別研究集会 (法学系)

AUTHOR(S):

CITATION:

図書館界の動き 近畿地区国公立大学図書館協議会 昭和53年度主題別研究集会 (法学系). 静脩 1978, 15(4): 5-6

ISSUE DATE:

1978-11

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/36824>

RIGHT:

近畿地区国公立大学図書館協議会 第3回館長・事務(部)長連絡会議

9月8日(金)神戸タワーサイドホテルで開催。昨年まで懇談会という名称だったが、今回から連絡会議に改めた。

最初、館長連絡会議と事務(部)長連絡会議とがそれぞれ別々にもたれた後、合同連絡会議が引き続いて行われた。

館長連絡会議では、①外国図書の円高差益に伴う価格引下げ、②転退職教官の貸出図書返却問題について意見が交され、事務(部)長連絡会議では、①外郭団体等の押売図書対策、②転退職教官の未返納図書、③パート職員による時間外開館の実施について意見が交換された。

合同連絡会議では、館長、事務(部)長双方の

連絡会議での共通事項について次のような協議が行われた。①外国図書の価格問題については、円高差益に伴う洋書価格の引き下げについて個々の大学ばかりでなく、大学全体として適正な価格で購入しようという姿勢も必要であるとの意見が述べられ、林館長が10月に開かれる国立大学図書館協議会理事会で、この問題を議題としてとり上げられるように努力するとの結論を得た。また②転退職教官の貸出図書返却問題については、各大学により貸出制度等の事情が異なっているため妙案が得られず、まず現状を把握するため、お互いに情報交換をしてはどうかということになった。

第52次国立七大学附属図書館協議会

10月11日～12日 大阪大学附属図書館(豊中)において開催された。第1日は第11回部課長会議、第2日は本会議が文部省学術国際局情報図書館課竹田課長補佐の出席を得て開かれた。

部課長会議では議題として外国図書・雑誌購入上の諸問題、相互協力業務担当職員の確保などについて協議が行われた。2日目の会議の協議題は次のとおりである。

- 1) 開館時間の延長計画と問題点について
- 2) 図書館部・課長の待遇改善をはかることについて
- 3) 現下、学術情報処理体制における大学図書館の役割
- 4) 相互協力ネットワークの形成について
- 5) 中央図書館における研究図書館的機能のあり方について一分館(部局)との機能分担を含め、特に資料配置とサービス体制を中心に—
- 6) 図書館必要面積の算定基準の改訂について

7) 相互協力担当要員の確保について

8) わが国学術情報流通施策と大学図書館特に国立大学附属図書館との関連について

協議の結果、要望事項として本年7月国立大学図書館協議会から「国立大学附属図書館の整備充実に関する要望書」の事項と重複するが、とくに重ねて次のことを要望することになった。

1) 相互協力業務担当職員の確保、わけでも協力の拠点とみなされる大学の図書館への早急な職員の配付を行うこと

2) 図書館必要面積の算定基準を改訂すること

3) 図書館部課長の待遇改善をはかること

なお、協議題(3)に特に関連して、学術情報処理体制における大学図書館の対応について、継続して部課長間で検討を行うことになり、このための第1回連絡会議が10月25日京都での国立大学図書館協議会理事会を機に開催された。

近畿地区国公立大学図書館協議会 昭和53年度主題別研究集会(法学系)

昭和53年11月24日(金)、京都大学附属図書館会議室にて開催。参加者33名(10大学)

法学系の研究集会は昨年にひきつづき2回目である。昨年は法学系図書業務に関する基本的事項

全般について討議が行われたが、各大学の実情を話し合うのに大部分の時間が費されたので、今回の研究発表及び討議は収集というテーマにしばって行われた。

まず、午前中の**講義**は、林館長が講師となり、「英米独仏法とその基礎資料」という題目で行われたが、丁度林館長は英・独の図書館事情の視察を終えて帰国されたばかりなので、そのホットな体験も交えながら図書館職員のあり方にもふれ、図書館職員が単純に図書館（学）的発想により独善に走らないよう研究者との密接な連携が必要であること、また研究者に役立つサービスを行うためには、（すでに述べた）法学関係各資料（判例集や法令集及び索引等二次資料）を理解し、使いこなせるようにならねばならないが、そのためには、法学というものが他のあらゆる分野に関連する巾広い領域を持っており、同時に諸外国の法学をも研究せねばならず、そのためには、更にその国の制度も理解する必要があることを念頭において不断の勉強をせねばならない、という趣旨のことも述べられた。

午後の**研究発表**は、京大法学部図書室から「京都大学法学部における資料収集の現状と分析」、また大阪市大からは「法学系雑誌の収集；問題点とその対応策」というテーマで発表があった。

前者は京都大学法学部職員の検討結果をまとめたものであるが、選書システムの現状が述べられた後、研究図書館における収集の**問題点**として①

研究者個人単位の選書及び部門（または学部）単位の選書の是非。②法学系における基礎資料（法令、判例、議事録等）の適切な収集の必要。③教官以外の階層からの収書への反映と利用のあり方、（中央館との機能の分担が問題）。④収書について研究者との密接な連携。⑤選書基準（または収書方針）の検討。⑥館員の資質向上への努力と資料収集への積極的な関与等が詳細に述べられた。

後者は、まず大阪市立大学の法学部資料室の現状について説明があり、ついで法律系雑誌（継続の法令、判例集を含む）の収集に関し、現状、問題点、対応策が述べられた。**問題点**として、①追録（洋）の差替え「誰がするのか」。②SupplementやPocket Partの処理（備品扱いの場合・廃棄が困難）。③欠号の問題（予防と補充）。④予算不足。⑤保管場所の狭隘。⑥業務体制や人手の問題等が述べられ、また**対応策**として、①欠号補充のために雑誌目録の交換、重複雑誌目録の交換、相互貸借の実現。②分担購入。③価格について情報の交換。④各大学間の連絡体制づくり。等が考えられるとしている。

以上の研究発表が終った後、選書のシステムについて述べられた種々の問題について、またSupplementやPocket Partの処理に関する問題について活発な意見の交換が行われた。なお、最後に参加者全員がこのような会合をなんらかの形で残したいという希望を述べ、盛会のうちに終了した。

医学図書館員研究集会開かれる

去る8月23日から25日まで、本学医学図書館が担当館となって、楽友会館と医学図書館を会場として、第13回医学図書館員研究集会が開催された。この研究集会は、日本医学図書館協会主催、文部省後援によって、主として、医学図書館員歴3年未満の職員を対象に毎年行われ、今回で13回目を迎えたものである。受講者は、35館、44名。

この研究集会を開催するにあたっては、例年、担当地区（この3年間は近畿地区）を中心に、3月頃に実行委員会が構成されて、約半年間にわたる準備がなされる。受講者にも相当の努力が要請

される。当集会参加のための「事前レポート」の提出、事後には、日本医学図書館協会刊行の「研究集会論文集」への原稿提出が義務づけられている。

本集会の内容としては、メインテーマに「レファレンスワーク——IM及びEMによる文献検索法——」が設定された。第一日目は講義が中心で、(1)日本医学図書館協会の組織活動、(2)メディカルライブラリアンシップについて、(3)医学図書館資料論、(4)医学情報とオンライン検索サービスの各講義があり、(5)他に、本学医学部教官の特別